

会議・視察報告

「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の取り組み

ERINA 経済交流部長
安達祐司

2018年7月、新潟大学医学部が主導し、対ロシア交流の枠組みとして「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」（以下、コンソーシアム）が発足した。医療・健康分野におけるERINA独自の事業も含め、これまでのコンソーシアムの取り組みについて報告する。また、ロシアの医療政策について概観する。

1. コンソーシアム発足の経緯

新潟大学医学部は、25年以上ロシア・シベリア地域のクラスノヤルスク医科大学及び極東地域の極東国立医科大学（ハバロフスク）、パシフィック医科大学（ウラジオストク）と医学生・大学院生の相互派遣や医師・看護師を受け入れてきた。さらに、現在では、ロシア側のパートナーは当初の3校からロシア全土に亘る8校に増え、人材交流・研究交流が拡大・深化している。

こうした交流の実績をベースに、新潟大学は、文部科学省の平成29年度「大学の世界展開力強化事業¹」に北海道大学を代表校として共同でロシア・プラットフォーム構築プログラム事業の採択を受けた。この事業は、日露間の8項目の経済協力プランのうち「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」における大学間交流に係るプロジェクトの一つに位置付けられ、新潟大学は、関係大学で形成される「医療健康セクション」のリーダー校として両国の医療健康分野の発展に資する高度人材育成を推進することとなった。

こうした取り組みを背景に、新潟大学

が、日露の医学医療の発展を目指す中で新潟の地域経済等の発展を図るために総合的な対ロシア交流・支援を行う枠組み形成を提唱し、その趣旨に賛同する新潟地域の産・官・学・金の連携による「日露医学医療交流コンソーシアム」が発足した。ERINAもその一員として名を連ねている。新潟大学のホームページに記載されたコンソーシアムの設立目的は、「新潟地域の企業、金融機関、自治体、関係機関等と新潟大学の相互連携により、医学生・医師・研究者らの人材育成活動を含めた日露の医学医療交流を通じて、両国の医療の発展、産業・技術の革新や、地域の発展に貢献すること」としている。コンソーシ

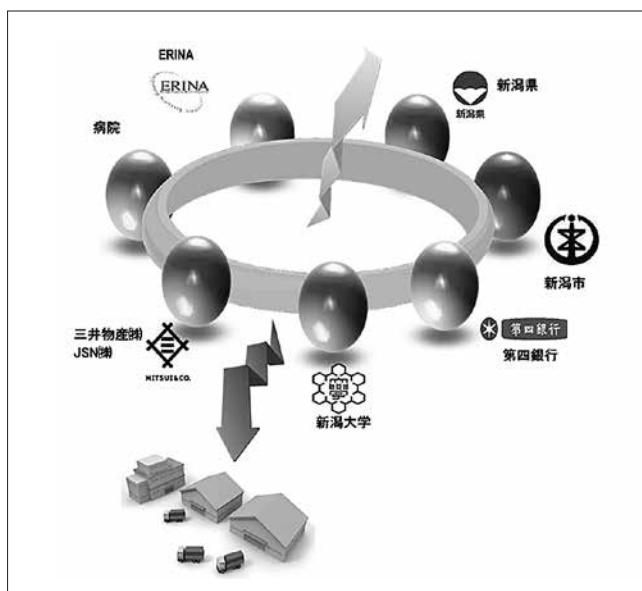
アムのイメージを図1に示す²。

なお、コンソーシアムは特に会則を定めておらず、趣旨に賛同する機関による緩やかな枠組みであり、2~3カ月に1回程度会議を持ち、各メンバーの対ロシア交流事業に関する情報共有や連携可能性の協議のほか、コンソーシアムとしての事業計画の策定と実施に向けた調整等を行っている。

2. 「日露医学医療シンポジウム2018」の開催

2018年11月9日（金）～10日（土）、新潟市のホテルイタリア軒において、新潟大

図1 コンソーシアムのイメージ図



（出所）新潟大学のホームページ

¹「大学の世界展開力強化事業」は、日本にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現すると共に、日本の大学教育のグローバル展開力を強化する事業。文部科学省が平成23年度から開始し、（独法）日本学術振興会が審査を行っている。（出所：文部科学省ホームページ、日本学術振興会ホームページ）

² JSN（株）（新潟市の地域商社）は発足当初のメンバーではなかったが、現在は実質的なメンバーとして活動している。

学が主催、(公財)日露医学医療交流財團³が共催し、「日露医学医療シンポジウム2018」が開催され、ロシア人医療関係者約60人を含む、150人以上が参加した。

また、このシンポジウムは日露両政府で取り決めた「日本におけるロシア年」事業に外務省から認定された。

コンソーシアムは外務省と共にこのシンポジウムを後援したほか、併催事業として、会場の一角で新潟県内企業の医療・健康関連商品サンプルや資料を展示し、コンソーシアム設立後初めての具体的取り組みとなった。展示を実施した企業は以下の通り。

- ・取りまとめ:JSN(株)
- ・展示: (株)バイオテックジャパン(低たんぱく米、低たんぱくパン等)、(株)オービ

- ラ(眼科用検眼器等)
- ・資料:亀田製菓(株)、佐藤食品工業(株)、ホリカフーズ(株)、愛宕商事(株) (医療ツーリズム)

3. ロシア連邦政府の医療政策概要

ロシアでは、国民の平均寿命、健康寿命の伸長が国の重要課題となっており、国の保健・医療政策の下、医療サービスの拡充に向けた様々な取り組みが進められている。最近の主な政策を以下に記す。

(1) ロシア連邦保健省のナショナルプロジェクト(2018年7月)

- 目標:2024年までに、平均寿命を78歳まで伸長する。(2030年までに80歳まで)
【連邦プロジェクト】

- ・プライマリーヘルスケア提供システムの拡充
- ・循環器系疾患対策
- ・がん対策
- ・小児医療サービス提供のための最新インフラ整備を始めとした小児医療の拡充
- ・保健システムにおける医療機関への有資格人材の確保
- ・国立医療研究センターの体系的な管理
- ・統一された国家保健情報システムをベースとした統一デジタルシステムの創設
- ・医療サービスの輸出拡大

(2) プーチン大統領の年次教書演説(2019年2月20日)

- ・診療所・外来におけるサービス向上、遠隔地への医療の提供、医師・看護師等人材不足の解消、がん対策の充実などを強調。

(3) 「2025年までのヘルスケア発展戦略」(2019年6月)

- ・ヘルスケアシステム整備に向けた法律・財政面のメカニズム確立
- ・医療従事者の供給拡大
- ・医療・保健分野への投資誘致のための環境整備
- ・医療・医学発展の新技術・サービスの導入 等

(4) 大規模予防・健康診断プロジェクトに関する連邦政府指示(2019年7月)

- ・2019~2020年にロシア全土で該当する特定グループの成人(18歳以上)に対して無料で実施。2019年は6200万人が受診見込み。
- ・連邦及び地方の強制医療基金、医療保険会社、連邦保健監督局が診断の実施状況を管理
- ・保健、科学・高等教育省、教育省、デジタル発展・通信・マスコミ省、スポーツ省、運輸省、労働・社会保障省はテレビ、ラジオ、インターネットを通じて、診断受診情報の普及を実施など

シンポジウム会場



(出所)新潟大学

新潟県内企業の展示



(出所)新潟大学

³ (公財)日露医学医療交流財團(理事長:中山太郎氏 元外務大臣)は平成4年4月に日露間の医学医療交流の促進を図る目的で設立。平成25年8月に公益財團法人に移行。医学医療に関する情報交換、医学生の受け入れ、医学医療に関するシンポジウム、セミナーの開催などを実施。

なお、参考までに、ERINA で調べた平均寿命や疾病に関する統計を以下に記載する。

① 平均寿命(表1、2017年)

ロシア全体		
平均	男	女
72.9	67.8	77.8
極東連邦管区(注1)		
平均	男	女
69.22	63.84	74.84

(出所)ロシア統計年鑑2018(連邦国家統計局)
(注1)極東連邦管区の数値は2016年の値

② 2018年時点の日本人の平均寿命 (参考)

男:81.25 女:87.32

(出所)厚生労働省「簡易生命表」(2019年7月30日)

③ 主な死亡原因(2016年)

循環器系疾患 47.8%

新生物 15.6%

外傷と中毒 8.9%

(出所)ロシア統計年鑑2017

④ 糖尿病の患者数(表2、2017年)

	合計	男	女
糖尿病の患者数	449万8955人 (ロシア人口の3.06%)		
1型糖尿病	5.7% (25万6100人)	53.5%	46.5%
2型糖尿病	92.1% (415万人)	29%	71%
他型糖尿病	2.2% (9万7300人)	24%	76%

⑤ ロシア極東連邦管区の人口10万人当たりの糖尿病患者数(表3、2017年)

	1型糖尿病	2型糖尿病
アムール地方	130.7	2957.6
ユダヤ自治区	99.9	2403.7
カムチャツカ地方	110.1	2610.8
マガダン地域	167.4	2979.9
沿海地方	137.6	2112.8
サハ共和国	116.3	2235.7
サハリン地方	357.5	3936.6
ハバロフスク地方	105.2	1912.5
チュクチ自治管区	151.5	2161.2

(出所)Dedov I.I., Shestakova M.V., Vikulova O.K., Zheleznyakova A.V., Isakov M.A.「ロシアにおける糖尿病」:2017年の連邦登録糖尿病データに基づく分布、罹病率、死亡率、炭水化物代謝パラメーター及び血糖値低減治療の構成 <https://endojournals.ru/index.php/dia/article/view/9686>

4. 医療・健康分野における主な日口間プロジェクト

医療・健康分野におけるロシア連邦政府の政策を背景に、日口間においてもいくつかのプロジェクトが進められており、概要を以下に記す。

(1) 日口間の8項目の経済協力プラン

8項目の経済協力プランでは、1番目に「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」が掲げられている。

表4の「ロシア鉄道病院」の項目については進展が見られ、2019年11月10日付け日本経済新聞記事によると、丸紅は、九州大学病院(福岡市)と組み、2021年秋にもハバロフスクで「日露予防医療診断センター」を開設し、日本型の人間ドック事業を始めるとしている。また、この事業では、千葉県を中心に首都圏で病院を展開する医療法人鉄蕉会(千葉県鴨川市)の医療技術も活用するという。

このほか、モスクワやウラジオストク日本センターにおいても、経済協力プランの趣

表4 医療・健康分野での協力プランに係るプロジェクト進捗状況

項目	概要
小児科分野	<ul style="list-style-type: none"> 診断困難症例(悪性リンパ腫等)に関する累計29回の遠隔症例コンサルテーションの実施 (国立成育医療研究センター、ロガチョフ名称ロシア連邦小児血液学・腫瘍学・免疫学センター)
内視鏡分野	<ul style="list-style-type: none"> 累計8回の専門家による実地トレーニングの実施(延べ150名超の医師が参加) (大分大学等のコンソーシアム、ピラゴフ名称ロシア国立医学研究大学、オリンパス等)
健康づくり、予防分野	<ul style="list-style-type: none"> 肥満や生活習慣病の改善に向けた「肥満予防医療プログラム」のロシア人への適応に関する評価を実施中(200人のロシア人を対象) 循環器疾患の予防に向けた減塩食レシピ集の発行 (滋賀医科大学、愛知県健康づくり振興事業団、国立循環器病研究センター、ロシア国立予防医療科学研究センター)
高齢者医療保健分野	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿をテーマとした市民公開講座の実施(2017年:モスクワ、2018年:サンクトペテルブルグ、2019年:モスクワ、クラスノダール 延べ約650名参加) (国立長寿医療研究センター、ロシア高齢者科学クリニックセンター)
ロシア鉄道病院	<ul style="list-style-type: none"> 丸紅とロシア鉄道がハバロフスクのロシア鉄道病院における「日露予防医療診断センター(仮称)」の設立プロジェクトへの投資意思決定 遠隔による症例コンサルテーション、日本の知見を活かした質の高い医療の提供や健康診断実施の検討
がん分野	<ul style="list-style-type: none"> 医療ならびに革新的医薬品に関する協力覚書の締結 (武田薬品工業、ロガチョフ名称ロシア連邦小児血液学・腫瘍学・免疫学センター)
感染症診断システム等の共同開発	<ul style="list-style-type: none"> 感染症診断システムの共同研究、2018年度以降の製造ライセンス契約に向けて着手 患者治療シミュレーターのロシア・日本での販売 (理化学研究所、ダナフォーム、EIDOS)
新規抗結核薬デラマニド	<ul style="list-style-type: none"> 新規抗結核薬デラマニドのロシア及びCIS諸国への販売に関するライセンス契約締結(2017年6月) ロシアを含むユーラシア経済連合の薬事承認ハーモナイゼーションの一括承認申請を実施(2018年3月) (大塚製薬、R-Pharm社)
ヘルスケア分野の協業	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産がR-Pharm社への出資(10%)実施、三井物産のネットワークを活かした日本の新薬導入を加速 富士フィルムがR-Pharmグループと販売契約を締結(2018年11月より医療機材、同12月より生活習慣病予防サプリメントの販売開始) キャノンメディカルがR-Pharm社とロシア国内におけるキャノン製医療用画像診断装置の販売及び将来的な現地生産までを視野に入れた枠組み同意書を締結
抗多発性骨髄腫薬の製造	<ul style="list-style-type: none"> 武田薬品の多発性骨髄腫治療薬「ニンラロ」のロシアでの販売承認取得(2017年5月) ヤロスラブリ工場の新薬生産セクション完成(2018年4月)、ヤロスラブリ州と新薬製造に関する協力覚書を締結(2018年8月) 薬事審査、薬代の償還制度との調整等の後、ロシア国内での製造販売開始予定

(出所)在モスクワ日本大使館ホームページ(8項目の「協力プラン」の進捗 令和元年10月)

旨に沿い、ほぼ毎年、ロシアの医療サービス水準の向上に向けたセミナーの開催や、医師・看護師等医療関係者の日本での研修・視察派遣を実施している。

(2) その他のプロジェクト

社会医療法人北斗は、ピー・ジェイ・エル(株)とともに、2013年5月、ウラジオストクに画像診断センターを開設したほか、2018年4月には、(株)日揮と出資して、ウラジオストクに脳卒中、人口股関節置換手術、脊椎疾患、スポーツ中のケガ、骨軟骨症の後の患者向けリハビリセンターを開設した。

さらに、北斗は、ピー・ジェイ・エル(株)とともに、ウラジオストクにおいてPET(陽電子放射断層撮影装置)の建設プロジェクトを取り組んでおり、現在、現地当局と調整が進められている。(出所:East Russia 2019年3月13日)

また、ハバロフスクにおいても、2017年2月、日本のイスクラ産業(株)とハバロフスクの投資家により、日露合弁の医療診断センター「SAIKO」が開業している。なお、「SAIKO」については後述する。

5. ERINAの取り組み

ERINAでは、上述したように、

- ① コンソーシアムが発足し、医療・健康分野における対ロシア交流の枠組みが出来たこと
- ② ロシア政府が国民の平均寿命・健康寿命の伸長を国の重要な政策課題の一つとして位置付け、医療サービス水準の向上に向けた政策を打ち出していること
- ③ それを背景に日ロ間の8項目の経済協力プランに「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」が組み込まれ、いくつかの具体的なプロジェクトが動いていること

を受け、医療・健康分野での取り組みを2019年度の対ロシア経済交流の柱の一つとし、コンソーシアムに対し、年度当初

に次項で後述するハバロフスクでの事業を提案したほか、ロシア極東で医療プロジェクトを手掛けているピー・ジェイ・エル(株)の山田紀子社長を講師に招き、8月28日、ERINAビジネスセミナー「ロシア極東の最新医療・保健ビジネス事情—市場参入の可能性と課題」を開催した。(講演録については、ERINA REPORT (PLUS) No.150 (2019年10月) 参照)

6. ハバロフスクでの事業

(1) 全体概要

ERINAでは、上述したロシアの医療・健康分野での政策や当該分野での日露間の経済協力プロジェクトの進捗等を踏まえ、将来の新潟県企業の医療・健康分野の市場参入も視野に、ロシア極東地域住民の健康増進及びコンソーシアムとしての交流ネットワークの構築を目的に、2019年度当初にコンソーシアムに対し、具体的な事業提案を行った。その後、コンソーシアムで協議・調整を行った結果、新潟大学が北海道大学及び筑波大学とともに文部科学省から受託している「日本留学海外拠点連

携推進事業」⁴の一環として行う「日本留学フェア」に併せ、2019年11月15日、16日にハバロフスクで当該事業を実施した。「日本留学フェア」の会場となったのは新潟大学と長年交流を行っている極東国立医科大学であり、コンソーシアム事業も同大学の全面的な協力を得て実施された。「日本留学フェア」及びコンソーシアム事業には、新潟大学の牛木副学長を筆頭に医学部・新潟大学医歯学総合病院から8名、学務部留学交流推進課等から6名、福島県立医科大学から2名、新潟市の地域商社である愛宕商事(株)から1名、ERINAから1名(筆者)計18名が参加した。

全体日程を表5に示す。

(2) 個別プログラムの概要

① 日露メディカルセンター「SAIKO」 観察・意見交換

日露メディカルセンター「SAIKO」(Suleymanov院長)は、日本側がイスクラ産業(株)、ロシア側がハバロフスクの投資家による日露合弁で、2017年2月に開業した。オリンパス、東芝、富士通等のレントゲン、マンモグラフィー、超音波診断装置、

表5 全体日程

月日	時間	活動内容	実施主体
11月15日(木)	8:30~9:30	日露メディカルセンター「SAIKO」視察、院長との意見交換	コンソーシアム
	10:20~10:40	ハバロフスク地方政府保健大臣代理との面談	
	11:00~11:30	在ハバロフスク日本総領事館・福島総領事との面談	
	10:00~10:45	極東国立医科大学生向け講義	新潟大学 福島県立医科大学
	14:00~14:20	「日本留学フェア」開会式 【挨拶】 ・新潟大学 牛木副学長 ・極東国立医科大学 Zhmerenetskiy学長 ・福島総領事	新潟大学ほか
	14:20~17:00	日本留学概要説明、ロシア人留学生OB体験談、日本の大学紹介(福島医大、新大、長崎大、北大)、語学学校紹介(NSG、札幌語学センター)、個別相談、日本文化紹介	新潟大学ほか
11月16日(金)	10:00~12:00	「日本留学フェア」個別相談	新潟大学ほか
	10:00~13:00	医療・健康公開セミナー	コンソーシアム 極東国立医科大学

⁴「日本留学海外拠点連携推進事業:日本への留学生数増加を目指し、リクルーティングから帰国後のフォローアップまで一貫したオールジャパンの日本留学サポートを提供する事業。北海道大学・・筑波大学・新潟大学は指定重点地域であるロシア・CIS地域を対象として文部科学省から受託(平成30年度から最大5年間)。新潟大学は2019年2月に、クラスノヤルスクでも開催している。(出所)新潟大学ホームページ

内視鏡機器などの最新医療機器を備え、内装も日本製資材を使用している。ここでは、検診や健康診断が主業務で、病気が発覚した際は、治療のため患者に対し、ロシア国内のほか韓国や日本の医療機関も紹介している。

また、医療サービス水準の向上や治療機関の紹介のため、以下の日本の医療機関等との協力協定を締結している⁵。(所在地、締結年月)

- ・聖路加国際大学(東京都、2016年9月)
- ・(一社)脳神経疾患研究所附属総合南東北病院(郡山市、2017年1月)
- ・医療法人愛仁会亀田第一病院(新潟市、2017年10月)
- ・ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター(JMHC)(東京都、2018年2月)

Suleymanov院長の話によると、検診で見つかるがんについて、女性は乳がん、男性は肺がん、大腸がん、皮膚がんが多いという。皮膚がんが多い原因として、夏季が短い極東地域で日光浴による日焼けが考えられるとしている。また、最近は、若い人たちの受診が増えており、健康維持、疾病予防に対する人々の関心の高まりを感じられるという。「SAIKO」(ロシア語表記:САИКО)の名称は、日本語の「最高」に由来していることであり、平均寿命の伸長という国家政策に貢献し、ハバロフスクで最高の医療サービスを提供していくため、同院長から、今後、コンソーシアムとも協力・交流を進めたいとの意向が表明された。

SAIKOの外観



(出所) SAIKO ホームページ

② ハバロフスク地方政府保健大臣代理との面談

当初、保健大臣への表敬訪問が予定されていたが、極東国立医科大学に

おいて保健大臣代理・Filimonchikova Irina氏(女性、産婦人科医)との面談が実現した。面談には極東医科大学のZhmerenetskiy学長ほか2名の副学長等主だった幹部も同席し、短時間ながら意見交換を行った。牛木副学長からは、コンソーシアムの活動コンセプトを説明し、今後の交流・協力の推進にロシア側の理解を求めた。また、ロシア側からは、ロシアでの死亡原因の第3位にランクされている「がん」の治療がロシアでの医療における最重要課題とし、この分野での臨床医療技術、人材育成に係る新潟との交流・協力の強化について言及があった。

ハバロフスク地方政府保健大臣代理等との面談



(出所) 新潟大学

③ 医療・健康公開セミナーの開催

医療・健康に関する公開セミナーは極東国立医科大学において、一般市民や同大学の学生・教員等を対象に、コンソーシアムと同大学との共催で開催され、約270名が参加した。開催に当たり、Zhmerenetskiy学長と牛木副学長による挨拶が行われ、牛木副学長からコンソーシアムの概要について説明が加えられた。講師及び講演のテーマを以下に記す。(敬称略)

- ・新潟大学医学部腫瘍内科教授
西條康夫
テーマ:「乳腺がんの最新治療」
- ・極東国立医科大学臨床学講座教授
Zaikova-Khelimskaya I.V.
テーマ:「成人の肺疾患予防」
- ・新潟大学医学部地域医療学特任教授
井口清太郎
テーマ:「日本の高齢者医療・福祉システム」

2名の新潟大学教授による講演は日本語→ロシア語の逐語通訳で行われ、通訳

はERINAで手配した。講演後にはロシアからいくつか質問も出された。また、セミナー参加者に対して実施したアンケートには179名が回答し、新潟大学の集計・取りまとめによると、健康問題や日本の医療に対する関心の高さが伺え、セミナーは概ね好評を得たと評価される。

アンケートの設問のうち「ロシアの医療・保健サービスを向上させるため、日本からの協力を期待したい分野はあるか」(複数回答可)との設問に対する回答結果を表6で引用する。

表6 アンケート回答結果(一部)

協力を期待したい分野	回答者数(人)	割合(%)
医療器械・機器	124	22.8
医薬品	73	13.4
介護食品・健康食品	76	13.9
リハビリテーション機器	108	19.8
医師・看護師らの 人材育成	102	18.7
日本への医療ツーリズム	62	11.4
合計	545	100.0

(出所) 新潟大学

西條教授による講演



井口教授による講演



セミナー会場



(出所) 新潟大学

⁵ 聖路加国際大学は看護学の専門大学。亀田第一病院とは薬剤分野での協力。JMHCはJTBグループが設立した医療ツーリズムのコーディネートを業務とする企業。

④ 終わりに

今回、短期間ではあったが、ハバロフスクにおけるコンソーシアムの事業を通じて、「SAIKO」やハバロフスク地方政府、極東国立医科大学などいくつかの関係機関との交流ネットワークの構築という所期の目的は達成できたと考えている。新潟の地域商社である愛宕商事（株）も参加し

た中で、医療・健康分野におけるビジネスチャンスの発掘までには至らなかつたが、ロシア国民の平均寿命の伸長に向けた国家政策及び関連する日ロ間の協力プロジェクトが着実に進展していること、第5項で記載したピー・ジェイ・エル（株）の山田社長の講演、更には表6で引用した医療・健康公開セミナーでの一部アンケート回答

結果等を踏まえると、新潟県企業の医療、健康、介護や福祉の分野における製品や技術、サービスのロシア市場への参入可能性は確実にあると考えており、コンソーシアムはその可能性を現実のものとする枠組みの一つとして機能するよう、ERINAとしても今後も具体的な事業提案をするなど参画していきたい。